

東京都立大学から見た統合新大学 —首都大学東京、教養教育の現状と課題—

首都大学東京教授 落合守和

去る2006年2月22日に、首都大学東京都市教養学部人文・社会系教授 落合守和先生をお招きし、「東京都立大学から見た統合新大学—首都大学東京、教養教育の現状と課題—」と題してご講演をお願いした。ご講演は午後1時30分から行われ、34名の参加者（教養部教員29名、教養部外5名）が、氏の2時間近くにもおよぶご熱弁に聞き入った。本稿は講演会の司会者として、また聴講者の1人としての参加記である。

落合氏のご講演内容は6項目から構成されていたが(資料1)本稿ではそれらを3章に再構成してお伝えすることとしたい。また拙文の理解の助けとすべく、当日にご配布いただいた以外の資料も、必要に応じて引用させていただく。それらの点を、あらかじめお断りさせていただきたい。

1. 学部構成

落合氏のご講演の前半部で、首都大学東京（以下首都大学）の学部構成を、旧大学との関連において説明された。その内容は次の通りである。

統合前の東京都立大学（以下都立大学）は入学定員A類791名、B類（夜間課程）209名、計1000名の規模であり、1991年度から八王子市の南大沢に5つの学部（人文・法・経済・理・工）を展開していた。これら5つの学部は首都大学ではおおむね1つの学部にとまとめられ、「都市教養学部」という入学定員900名の巨大学部が誕生した。ただし統合前に存在していたB類は2004年度から募集停止され廃止が決定しており、また理工系の一部学科をもとに再編成される形で、「都市環境学部」が新設された。これら2学部は首都大学の南大沢キャンパスを構成している。

統合前の東京都立科学技術大学は、首都大学では「システムデザイン学部」に再編成され、日野キャンパスを構成、東京都立保健科学大学は、「健康福祉学部」に編成され、荒川キャンパスを構成することになった。その一方で東京都立短期大学は、この統合にともなって廃止されることになっている。以上の経緯で3キャンパスに4学部を構えることになった首都大学は、2005年度は1510名、2006年度からは1570名の入学定員を擁する。各学科における2006年度入学定員の詳細については、資料2を参照されたい。

2. 教養教育のカリキュラム体系

次に落合氏は、首都大学東京における教養教育のカリキュラム体系をご説明された。その内容はおよそ次の通りである。

上記の経緯によって誕生した首都大学のカリキュラム体系については、資料3を参照されたい。このうち教養教育は南大沢キャンパスで展開されているため、その主要な担い手は旧都立大学の教員ということになる。教員側からすれば、これまでになく多彩な学生を相手に教養教育を展開することになった訳である。

都立大学時代の教養教育は、教養科目6系と外国語科目3群（資料1参照）によって構成されていた。それに対して資料3にあるように、首都大学のカリキュラム体系はより多くを担っているカリ

キュラム体系は大きく2つの群から形成されており、「共通教養教育科目群」と「都市教養科目群」がそれらである。

このうち「共通教養教育科目群」は「共通教養科目」と「理工系共通基礎科目」とに分類されている。また「都市教養科目群」には「基礎教育科目」が設定されており、「実践英語科目」、「情報科目」および「基礎ゼミナール」から形成されている。さらに「都市教養科目群」には「都市教養プログラム」が組み込まれた。このプログラムは、これまでの都立大学および他の3大学になかった、新しい教養教育の形である。

3. 教養教育の特色

落合氏のご講演の後半部で、首都大学東京における教養教育の特色を、おもに都立大学時代との相違を指摘されながら、ご説明された。その内容は多岐にわたっていたが、本稿では以下の3点にまとめさせていただいた。

3-1. 英語

資料1あるいは3で示される通り、「実践英語科目」は前述の「基礎教育科目」のなかに位置づけられている。「実践英語科目」は設置申請時から開学時に、さらには開学時から次年度にかけて2回のカリキュラム再編がおこなわれ、2006年度から施行予定のカリキュラムは資料4のような構成となった。

このうち「実践英語Ⅰa」、「実践英語Ⅰb」、「実践英語Ⅱa」、「実践英語Ⅱb」は従来通り、専任の大学教員によって教授される科目で、おもに英語文章の読解能力の向上を目的としている。

「実践英語Ⅰc」、「実践英語Ⅰd」、「実践英語Ⅱc」、「実践英語Ⅱd」は委託により、ネイティブ・スピーカーの講師が担当している。受託会社は5社によるコンペの結果、選定された。首都大学ではこの科目群の講師を、NSE (Native Speaker of English) と略称している。これらNSEによる科目は、おもに実践的な英語コミュニケーション能力の向上を目的としている。

FD委員会と教務委員会基礎教育部会の実施したアンケートによると、従来のように専任教員が担当している授業とNSEによる授業との間で、満足度に決定的な差は生じていない。

3-2. 未修言語

統合前の都立大学における外国語科目は、3群に分類されていた(資料1)。それらの内訳は、第1群は英語、第2群はドイツ語、フランス語、中国語、日本語、朝鮮語およびロシア語、第3群はスペイン語、ギリシア語、ラテン語、アラビア語およびイタリア語となっていた。

入試の際にドイツ語、フランス語、中国語を選択した学生や外国人特別学生などを除けば、学生は第1群の言語を「第一外国語」として、第2群の言語から「第二外国語」を選択して必ず履修する必要があった。また人文および経済学部の学生については、2年次に「その他の外国語」を選択し語学の必修単位数を埋めることもできた。「その他の外国語」とは第3群の言語および第2群の未修言語である。

要約すれば、統合前の都立大学の学生は2つの外国語を必修として学ぶ必要があったわけであるが、首都大学ではこの仕組みが大きく変わった。上級言語科目の群として新たに第4群が設置される一方で、都市教養学部の人文・社会系と都市環境学部の地理環境コース・建築都市コースを除いて、未修言語科目の履修は原則「推奨」となった。

この結果懸念されたことは、未修言語科目履修者の激減であった。その一方で都立大学から首都大学に改組される過程で、未修言語科目を担当する専任教員が減少していたこともあり、非常勤講師を

相当数確保する必要も生じていた。

しかしながら蓋を開けてみると、カリキュラム上は「推奨」という位置づけではあったものの、多くの学生が未修言語科目の履修を選び取り、初年度には、開学前に懸念されていたような事態には至らなかった。

なお、都立大学時代にあった「外国語」の呼称は、首都大学では「言語科目」に改められている。これは従来の「外国語」といった枠ではくくることができない、多様な言語学習の実態に応じたものである。

3-3. 都市教養プログラム

資料5は「都市教養プログラム」の全容を示している。「文化・芸術・歴史」、「グローバル化・環境」、「人間・情報」、「産業・社会」という4つのテーマを縦軸に、「人文・社会科学系Ⅰ」、「人文・社会科学系Ⅱ」、「技術・自然科学系Ⅰ」、「技術・自然科学系Ⅱ」という4つの系を横軸にとり、各科目が16の部分に分類されている。また第5の系として実験・体験型科目「現場体験型インターンシップ」が、テーマを縦断した形で選択科目として置かれている。

各科目のなかには、都立大学時代の6つの系からなる教養科目に源を発するものもあるが、半数近くは新設の科目である。しかし都市教養プログラムの目新しさは、そうした科目の新設によるというよりも、その目的の目新しさ、さらにはその目的を達成するためのカリキュラム体系にある。

『2005年度（平成17年度）履修の手引』（首都大学東京発行）によれば、都市教養プログラムの目的は次の通りである。

首都大学東京は、大都市に関連する様々な課題に取り組み、解決できる人材の育成を大きな柱としており、そのために都市教養プログラムを置いている。大都市の課題は様々な問題が複雑にからみあっており、特定の学問を深く研究することが重要であることはもちろんであるが、それに加え、さまざまな領域の学問からのアプローチを学習することも重要となる。都市教養プログラムは、そのための手がかりを学ぶことを目的とした、都市教養教育の中心をなす科目である。

上記のような目的に沿うために、テーマに沿って学際的アプローチを学んでいく。具体的には、学生は4つのテーマから1テーマを選択し、4ないし5つの系にわたって所定の単位以上を履修することになる。

ただしこの都市教養プログラムを実施し、学生の履修を保証することは容易なことではない。たとえば、必修科目の多い学部の学生の場合、都市教養プログラムの科目を履修できる時間帯は限定されている。そうした場合、選択できるテーマが限定されてくる可能性もあるし、最悪の場合は4つの系にまたがって履修することができなくなる可能性もある。そうした問題が生じないように、複数テーマにわたる科目（資料5の※）を増やすなど、プログラムは柔軟に運営されている。

おわりに

以上が落合先生のご講演を、私なりに要約させていただいたものである。紙面の都合もあり、多くの興味深いお話を割愛せざるを得なかったが、その点なにとぞご容赦いただきたい。なお本稿のすべての文責は私が負っている。本稿の内容になんらかの問題があったとすれば、それは講演者ではなく、私の責任である。

最後に、遠方からはるばる駆けつけていただき、貴重なお話をお聞かせいただいた落合先生には、この場をお借りして御礼申し上げたい。

多田 哲

資料1 講演レジュメ (当日配布資料)

2006年2月22日
中京大学教養部

東京都立大学から見た統合新大学

— 首都大学東京、教養教育の現状と課題 —

落合守和 (東京都立大学人文学部/大学院人文科学研究科)

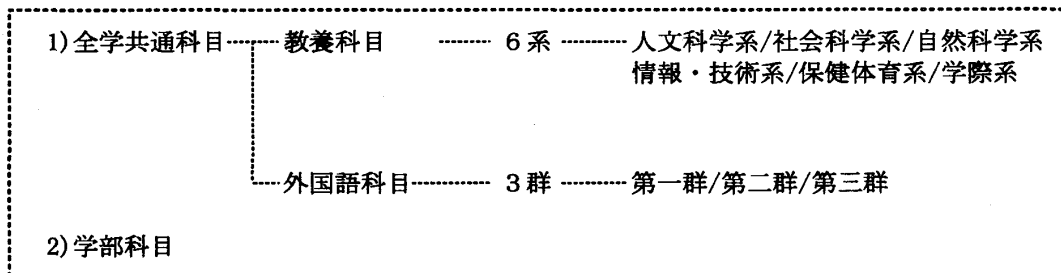
(首都大学東京都市教養学部人文・社会学系/大学院人文科学研究科)

1 東京都立大学と統合新大学

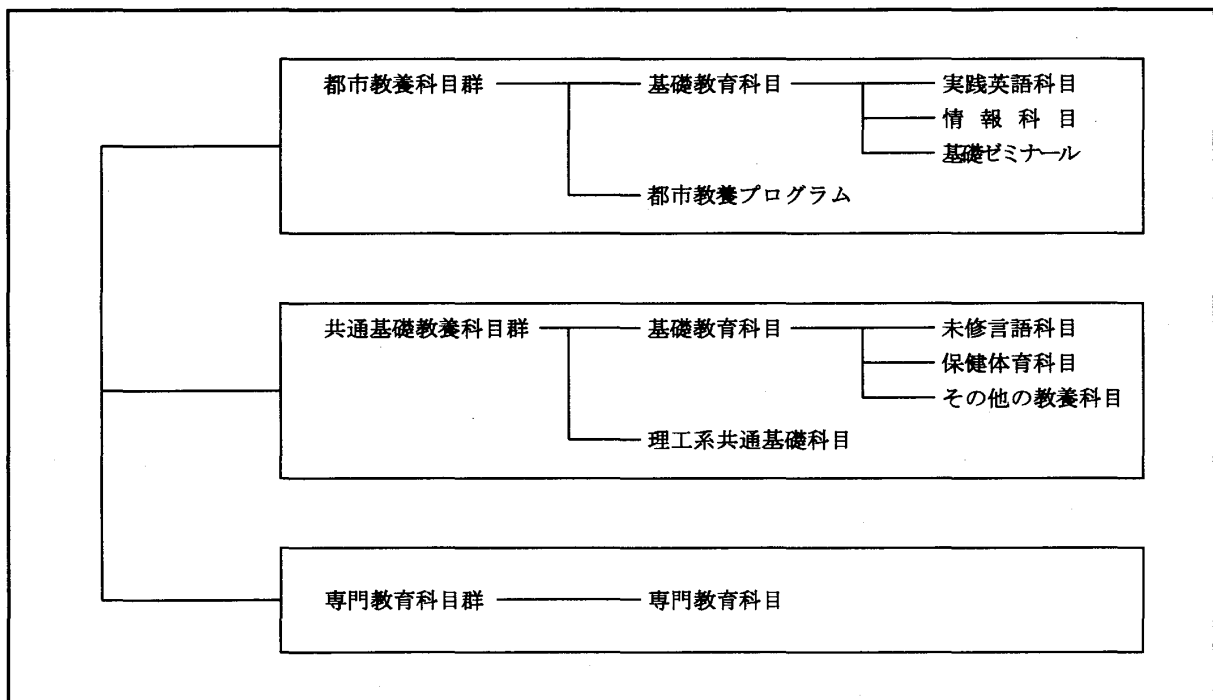
・ 学生定員	入学定員		
東京都立大学 (～2005. 3)	1000 (A類791、A類209)	5学部1キャンパス	
首都大学東京 (2005. 4～)	1510 (1570, 2006. 4～)	4学部4キャンパス	
・ 教育			

2 授業科目の構成

・ 東京都立大学



・ 首都大学東京



- 3 開学まで
 - ・教育課程・教務分科会
 - ・『履修の手引（2005年度）』の編集
 - ・2005年度時間割の作成
 - ・非常勤講師枠の確保

- 4 この1年間の動き
 - ・履行状況報告書 2005年5月
 - ・後期の変更
授業科目名称の変更 実践英語
都市教養プログラム
 - ・授業アンケート 前期末／後期末

- 5 新たな動き
 - ・2006年9月8日 教育研究審議会
 - 1) 「単位バンクシステムの充実」 ← 「他大学授業科目等の履修」
 - 2) 社会活動の単位認定 ← 共通教養科目「特定社会活動」の新設
 - ・2006年11月「教員の新たな人事制度（案）」

- 6 これからの課題
 - ・険しい道のり

資料目録

- | | |
|---------------------------------------------------------|-------------|
| 1) 1年次【前期】【後期】 時間割配置案（平成18年度） | 2005年12月1日 |
| 1 人文・社会系 共通教養科目 | |
| 2) 時間割配置案（7/8） | 2004年7月8日 |
| 3) 「文系教務小委員会（仮称）」に関するメモ（案） | 2004年5月24日 |
| 4) 授業科目の概要[基礎教養科目（全学共通）]（大学設置申請） | |
| 5) 都市教養プログラムの授業科目一覧（『履修の手引（2005年度）』、15頁） | |
| 6) 3 都市教養科目群 プログラム（時間割及び授業科目調べ） | 2006年2月8日 |
| 4 共通基礎教養科目群 共通基礎科目 | |
| 8) 基礎教育に関するアンケート調査（2006年度前期期末） | 2006年7月 |
| 9) 全学共通科目（都市教養科目群と共通基礎教養科目群）
に関するアンケート調査（2006年度後期期末） | 2005年12月 |
| 10) 募集人員（『平成18年度学生募集要項』、1頁） | 2005年10月 |
| 11) 南雲智「都立大の終焉と再生」（『東京新聞（夕刊）』） | 2005年3月30日 |
| 12) 南雲智「都立大学改革の方向」（『東京新聞（夕刊）』） | 2003年12月16日 |

資料2

[出展] 『平成18年度首都大学東京学生募集要項』

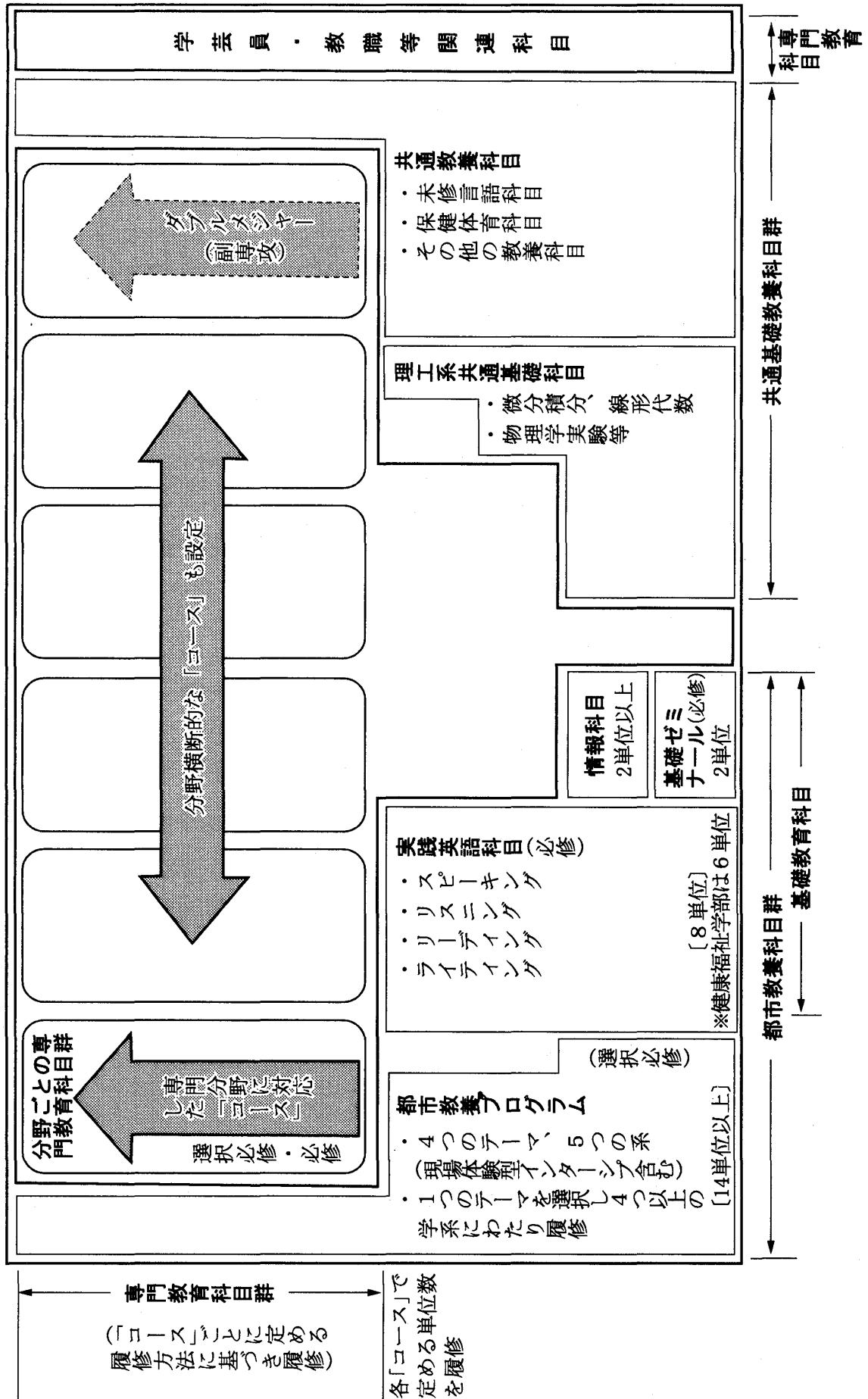
募集人員

学部・学科等名		入学定員	募集人員															
			一般選抜		特別選抜						AO入試							
			前期日程	後期日程	帰国	中国	推薦	指定校推薦	(東京未来塾)特別推薦	(都立工業高校等)特別推薦	社会人AO	AO	入チャレンジ	入ゼミナール				
都市教養学部	都市教養学科	人文・社会系	200	165	135	30	29	2	3		15	9		6	6			
		法学系	200	167	157	10	33	2	2		20	9	若干名			若干名		
		経営学系	240	212	157	55	28				18	10						
	理工学系	数理化コース	40	32	26	6	6	若干名	若干名	5		1		2		2		
		物理学コース	45	37	28	9	6	若干名	若干名	5		1		2		2		
		科学コース	45	37	28	9	6	若干名	若干名	4		2		2		2	若干名	
		生命科学コース	50	36	27	9	7	若干名	若干名	5		2		7	若干名		若干名	7
		電気電子工学コース	40	29	21	8	11	1	1	3	4	1	1					
	機械工学コース	40	29	21	8	11	1	1	3	4	1	1						
	小計	900	744	600	144	137	6	7	25	61	36	2	19	6	6	若干名	7	
都市環境学部	都市環境学科	地理環境コース	30	21	16	5	6	1	1	3		1		3				3
		都市基盤環境コース	50	36	28	8	14	1	1	6	5	1						
		建築都市コース	60	44	34	10	16	1	1	6	6	2						
		材料科学コース	60	44	34	10	16	1	1	7	6	1						
		小計	200	145	112	33	52	4	4	22	17	5		3				3
システムデザイン学部	システムデザイン学科	ヒューマンメカトロニクスシステムコース	60	50	36	14	10	1	1	6		1	1					
		情報通信システム工学コース	50	40	30	10	10	1	1	6		1	1					
		航空宇宙システム工学コース	50	40	30	10	10	1	1	7		1						
		経営システムデザインコース	50	40	30	10	10	若干名	若干名	4	5	1						
		インダストリアルアートコース	60	50	40	10	10			9		1						
		小計	270	220	166	54	50	3	3	32	5	5	2					
健康福祉学部	看護学科		80	56	46	10	20			19		1		4	4			
	理学療法学科		40	30	25	5	10			9		1						
	作業療法学科		40	30	25	5	5			4		1		5	5			
	放射線学科		40	30	25	5	10			5	4	1						
		小計	200	146	121	25	45			37	4	4		9	9			
合計		1570	1255	999	256	284	13	14	116	87	50	4	31	15	6	若干名	10	

(注) 一般選抜の前期日程の募集人員については、特別選抜及びアドミッション・オフィス(AO)入試の募集人員に欠員が出た場合、その欠員分を加えることができる。

資料3 「首都大学東京」の授業科目の体系

〔出典〕『2005年度（平成17年度）履修の手引』（2005年4月1日、首都大学東京発行）



資料 4

〔出典〕『2006年度（平成18年度）履修の手引』
（2006年4月1日、首都大学東京発行）

英 語
（第一群言語科目）

(1) 科目の構成と
履修の仕方

英語には、以下の種類の授業がある。
 実践英語 I a、I b：日本人英語教員によるreadingを中心とする授業。
 実践英語 I c、I d：NSEによるoral communicationとwritingの授業。
 実践英語 II a、II b：日本人英語教員による総合英語の授業。
 実践英語 II c、II d：NSEによる中級oral communicationと中級writingの授業。

こちらは、いずれも1週1コマ(90分授業)×半期=1単位の必修科目である。
 （ただし実践英語 II aと実践英語 II bは、いくつかのクラスから1つ選択して履修する。）

※NSEはNative Speaker of English、つまり英語を母語とする教員の略。
 ※各クラスの標準定員は25人である。

以下、学部別に、英語授業の標準履修年次および学期を表に示す。

- 都市教養学部（人文・社会系、法学系、経営学系、理工学系）
- 都市環境学部
- システムデザイン学部

上記3学部は、1年次に4単位、2年次に4単位、合計8単位必修。

1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
実践英語 I a	実践英語 I b	実践英語 II a	実践英語 II b
実践英語 I c	実践英語 I d	実践英語 II c	実践英語 II d

■健康福祉学部

1年次に4単位必修、2年次に「医療英語を」2単位、合計6単位必修。

1年次前期	1年次後期	2年次前期・後期
実践英語 I a	実践英語 I b	医療英語
実践英語 I c	実践英語 I d	

資料5 都市教養プログラムの授業科目一覧（当日配布資料）

系 テーマ	人文・社会科学系Ⅰ	人文・社会科学系Ⅱ	技術・自然科学系Ⅰ	技術・自然科学系Ⅱ	実験・体験型科目
文化・芸術・歴史	※自然と文明の哲学 日本の歴史と社会・文化A 西洋の歴史と社会・文化A ※都市の歴史と文化 都市と日本語・日本文学 アジアの言語と文化 アメリカの文化 ※イギリスの文化 ※アフリカの文化 ドイツ文学 フランス文学 ※映像文化論入門 ※文化と文明 ※文化制度論入門 文化分析批評入門 ※古代日本の言語文化と都市	※都庁の仕組みと仕事 ※都市社会学 ※人間の起源と健康 ※都市問題の歴史的文脈 社会思想史 オリンピック文化論 スポーツ文化論 政治と文化 現代の政治と行政	数学の歴史 ※集合と論理的思考 宇宙の成り立ち 力学的自然観 現代物理学の考え方 ※都市空間と人間 建築文化論	※大地の成り立ちを探る ※都市空間の人文地理 ※地球環境の人文地理 ※地球環境の変遷と考古学 ※自然と共生する文明 ※植物の多様性と進化 ※進化生物学 食物の起源と食文化	
グローバル化・環境	※自然と文明の哲学 ※環境と生命の倫理 ※科学哲学 アジアの歴史と社会・文化 ※文化と文明 西洋の歴史と社会・文化B ※アジア・アフリカ社会論 ※アフリカの文化 ※古代日本の言語文化と都市	環境と法 開発と環境 ※都市社会学 ※都庁の仕組みと仕事 ※都市問題の歴史的文脈 経営のグローバル化と異文化理解 グローバリゼーションと社会 環境と社会科学 都市政策入門	都市の生活環境と科学物質 電気エネルギーと環境 エネルギーと環境と経済発展 環境を支える土木技術 地球環境と建築 地球環境調和化学入門 地球環境科学 エコデザイン入門 宇宙からみた地球環境 都市環境調和化学入門	細胞生物学 ※進化生物学 生態と環境 動物の生態と多様性 ※植物の多様性と進化 ※大地の成り立ちを探る 大気と水の環境を学ぶ ※都市空間の人文地理 ※地域環境の人文地理 ※地球環境の変遷と考古学 ※自然と共生する文明 環境と適応	
人間・情報	※環境と生命の倫理 心の哲学 言語科学入門 生活の心理学 人間の認知 心理学方法論 人格と発達 ※科学哲学 身体運動の心理学 ※大衆心理と社会現象	情報社会と法 ※都庁の仕組みと仕事 ※社会調査法 ※都市社会学 ※都市と犯罪 ※情報社会システム論 ※人間の起源と健康 医療統計学 人間発達学 ※サービス産業マーケティング 生活と経済 高齢期生活論	※集合と論理的思考 計算の理論 熱力学とエントロピー 宇宙地球物質の化学 分子の形と対称性 生命を支える化学物質 ※都市空間と人間 都市生活を支える情報ネットワーク 移動の人間工学 医療と画像	※ゲノム科学 神経生物学 ※バイオテクノロジー 生命論 スポーツ・トレーニング論 健康トレーニング論 健康とスポーツの科学 食品とアレルギー 行動生理学 認知と行動 健康の栄養学 生活習慣病と栄養 ※食品と健康 スポーツ人間学 リハビリテーション概論 保健医療概論	現場体験型 インターン シップ
産業・社会	※科学哲学 日本の歴史と社会・文化B 産業と歴史 ※都市の歴史と文化 ※アジア・アフリカ社会論 ※映像文化論入門 技術と倫理 ※大衆心理と社会現象 イスラームの社会 ※文化制度論入門 ※イギリスの文化	※都市社会学 ※社会調査法 生活と福祉 社会と福祉 「教育問題」を読み直す 学校と労働社会 官庁の仕組みと仕事 ※都庁の仕組みと仕事 ※情報社会システム論 ※都市と犯罪 現代社会と法 現代社会と契約 ※サービス産業とマーケティング 会計制度と社会 経営戦略と理論 社会と経営	確立統計と数型ファイナンス 現代社会・化学の役割 電気電子工学における革新技術 都市創造と再生技術 先端材料化学入門 ロボットと社会 現代社会における通信 宇宙でモノをつくる 安全の科学 化学物質と社会学	※ゲノム科学 ※バイオテクノロジー 感染症と再生医療 先端生命化学入門 ※都市空間の人文地理 ※地域環境の人文地理 ※食品と健康 自然災害と健康	

※印は、複数テーマに位置付けている授業科目